

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	同志社大学
設置者名	学校法人同志社

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
神学部	神学科	夜・通信	120	0	50	170	13	
文学部	英文学科	夜・通信	120	0	0	120	13	
	哲学科	夜・通信			0	120	13	
	美学芸術学科	夜・通信			0	120	13	
	文化史学科	夜・通信			0	120	13	
	国文学科	夜・通信			0	120	13	
社会学部	社会学科	夜・通信	120	0	0	120	13	
	社会福祉学科	夜・通信			0	120	13	
	メディア学科	夜・通信			0	120	13	
	産業関係学科	夜・通信			0	120	13	
	教育文化学科	夜・通信			0	120	13	
法学部	法律学科	夜・通信	120	0	0	120	13	
	政治学科	夜・通信			0	120	13	
経済学部	経済学科	夜・通信	120	0	0	120	13	
商学部	商学科	夜・通信	120	0	94	214	13	
政策学部	政策学科	夜・通信	120	0	0	120	13	
文化情報学部	文化情報学科	夜・通信	120	0	22	142	13	
理工学部	インテリジェント情報工学科	夜・通信	120	0	57	177	13	
	情報システムデザイン学科	夜・通信			84	204	13	
	電気工学科	夜・通信			24	144	13	
	電子工学科	夜・通信			24	144	13	
	機械システム工学科	夜・通信			20	140	13	
	エネルギー機械工学科	夜・通信			20	140	13	
	機能分子・生命化学科	夜・通信			28	148	13	
	化学システム創成工学科	夜・通信			15	135	13	

	環境システム学科	夜・通信			14	134	13	
	数理システム学科	夜・通信			34	154	13	
生命医科学部	医工学科	夜・通信	120	36	12	168	13	
	医情報学科	夜・通信			6	162	13	
	医生命システム学科	夜・通信			26	182	13	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	夜・通信	118	0	30	148	13	
心理学部	心理学科	夜・通信	120	0	12	132	13	
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科 (英語コース)	夜・通信	120	6	68	194	13	
	グローバル・コミュニケーション学科 (中国語コース)	夜・通信			62	188	13	
	グローバル・コミュニケーション学科 (日本語コース)	夜・通信			58	184	13	
グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科	夜・通信	120	0	0	120	13	
国際教育インスティテュート (ILA)	Japanese Society and Global Culture	夜・通信	108	16	0	124	13	
	Japanese Business and the Global Economy	夜・通信			0	124	13	
	Japanese Politics and Global Studies	夜・通信			0	124	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

(公表方法：大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/establishment.html
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由) なし

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	同志社大学
設置者名	学校法人同志社

1. 理事（役員）名簿の公表方法

(公表方法：学校法人同志社ホームページにて公表) http://www.doshisha.ed.jp/message/officerlist.html

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員 校友会役員	平成29年9月27日～ 令和2年9月26日	・経済界での経験に 基づく法人運営へ の助言 ・卒業生との連携, 交流促進
非常勤	会社社長 校友会役員	平成29年8月4日～ 令和2年8月3日	・会社経営での経験 に基づく法人運営 への助言 ・卒業生との連携, 交流促進
非常勤	会社社長 校友会役員	平成29年8月4日～ 令和2年8月3日	・会社経営での経験 に基づく法人運営 への助言 ・卒業生との連携, 交流促進
非常勤	同窓会役員	平成29年8月4日～ 令和2年8月3日	・卒業生との連携, 交流促進
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	同志社大学
設置者名	学校法人同志社

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>シラバスの記載にあたっては、学生の主体的な科目選択と学習を促進するよう、以下の留意事項を定め、全学的に運用している。</p> <p>※シラバスは、3月下旬の新年度履修登録関係書類配付日(成績通知日)にあわせて、WEB公開している。</p> <p>①「概要」「到達目標」「授業計画」「授業時間外の学習」「成績評価基準」「評価のポイント」の6項目を必須記載項目とする。予めシラバス書式に記載する「成績評価基準」の評価項目は、学部・研究科・センターFD委員会において決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「概要」は科目全体の内容、狙い、キーワード、授業の進め方を分かり易く記載する。履修にあたり、既履修や同時履修が望ましい科目や必要とされる知識や能力がある場合はその旨記載する。 ・「到達目標」は、学生を主語に「～ができるようになる」というように、知識、技能、態度について、具体的な到達目標を記載する。 ・「授業計画」は、学年暦に定める所定の授業回数を想定したものとし、各回の授業計画を可能な限り具体的に記載する。授業中に評価を実施する場合は、定期試験と区別するために「中間評価」「授業内評価」と記載する。 ・「授業時間外の学習」は、予習、復習等の授業時間外に必要な学習について可能な限り具体的に記載し、凡そ必要な学習時間についても記載する。 ・「成績評価基準」は、複数の評価項目を使用することを前提とし、各評価項目の最終成績に占める割合を「%」で明記する。 ・「評価のポイント」は、評価毎にどのような点が評価のポイントになるか、可能な限り具体的に記載する。試験やレポート等に対するフィードバックの方法(例、「中間評価・レポートの解説は○回目の授業で行う。」「授業内評価・期末試験の解説は授業講評で行う」等)について記載する。 <p>②「テキスト」「参考文献」を使用する場合は必ず記載する。その際、出版元、出版年は必ず明記する。</p> <p>③授業でホームページ等を参照する場合は「参照URL」にアドレスを必ず明記する。</p> <p>④科目の性格上、上記留意事項による記載が困難なものは、学部・研究科・センターFD委員会において適切な記載方法を定める。</p> <p>⑤担当教員との連絡手段(e-class、オフィスアワー等)に関する情報は「備考」に記載する。</p> <p>⑥授業内容や評価方法に障がい起因する社会的障壁(バリア)が含まれる場合、障がいのある学生が当該科目の履修を回避したり、代替措置の可能性について事前に相談することが可能となるよう留意の上記載する。</p>	
授業計画書の公表方法	(公表方法：大学ホームページにて公表) https://syllabus.doshisha.ac.jp/

<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>教員がシラバスに明記した講義のねらい(講義概要)に従って、学生がどこまで講義内容を理解しているかどうかを知るツールとして、あるいはシラバスに明記した到達目標に学生がどこまで近づいているか確認するツールとして、成績評価(「学習到達度の測定」)を行っている。学生の学習到達度を測定する方法としては、論述試験、課題調査型のレポート試験、講義のキーワードを取り上げた小テスト、対話形式の面接評価、マークシートを使った択一型試験など多様な方法を採用している。多様な講義・授業の実態、たとえば講義形式、演習形式、フィールドワーク形式などに合わせて、あるいは受講生の人数に合わせてさまざまな試験を実施している。</p> <p>成績評価基準については、予めシラバスにより明示しており、評価後は、授業講評を公表している。科目担当者による授業講評は、授業期間中だけでなく、授業期間終了後も成績評価結果をふまえた上で学生に様々なフィードバックを行うコミュニケーション回路として確保している。</p> <p>また、学生からの授業内容や授業方法に関する改善の要望や、成績評価に関する質問や異議申し立てを受け付け、調査し回答する全学的なクレームコミッティ制度や採点質問の制度を設けている。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本学では全学でGPA制度を導入し、制度についてホームページ、履修要項等で公表している。</p> <p>学部生は各科目の成績評価を5段階(A:4.0、B:3.0、C:2.0、D:1.0、F:0.0)で評価し、各成績評価段階に4.0~0.0の評点(Grade Point)を付与して、1単位あたりの評点平均値=GPA(Grade Point Average)を算出している。GPAは、不合格を意味するF評価の成績も含めて計算式$(A) \times 4.0 + (B) \times 3.0 + (C) \times 2.0 + (D) \times 1.0 + (F) \times 0.0 / (A) + (B) + (C) + (D) + (F)$ ※(A)~(F)はA~Fの評価が付いた科目の単位数の合計で算出し、F評価であった科目を再履修してD以上の評価を得た場合、最後に付いたF評価のみ新たな評価に書き換えられて算出される。GPA制度により、学生にとって、Semester毎に成績評価が客観的な数値で示されるので、積極的な学修を促す指標となっている。また、成績の公平性や透明性を高めるため、科目・クラスの評定平均値及び成績評価分布を「成績評価状況」としてホームページで公開している。授業担当者にとって「成績評価状況」は、自身の成績評価が適切かどうかを確認する指標の1つとなっている。また、複数の担当者による同一の科目においては、各担当者間で評価に偏りがなく、学部間、学科間で評価に大きな差がないか、といったことをチェックできるため、「成績評価状況」の公開は厳格で公正な評価を授業担当者に促す作用としての機能を持っている。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>学業成績 (公表方法：大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/students/curriculum/record.html 成績評価〈得点分布〉検索 (公表方法：大学ホームページにて公表) https://duet.doshisha.ac.jp/kokai/html/fi/fi020/FI02001G.html</p>

<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>次のとおりディプロマ・ポリシー (DP) を策定し公表している。卒業判定に関しては、学則及び学位規程の規定に従い、各学部教授会において慎重に審議のうえ、学長が決定している。</p> <p>(策定単位)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部は学科単位、研究科は課程別専攻単位とし、そのなかで複数の学位を授与している場合は、学位プログラム単位に記述することを原則とする。 <p>(記述方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部学科、研究科専攻が養成する資質・能力について、学力の三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)の要素別に箇条書きに記述する。 ・「～ができる」という表現を基本として簡潔に文章化し、可能な限り到達目標を明示する。 ・学位授与のない教育プログラム、複数学部・研究科横断型の教育プログラムの場合は、既に策定されている「同志社大学教育目標」を DP とする。 <p>(運用方針)</p> <p>(1) DP・CP の一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの適正な機能を検証する指針として適用していく。この過程を通じて、教育の内部質保証システムの確立を目指す。</p> <p>(2) DP の到達目標の達成度と CP の実効性を測るため、評価指標の開発と設定を進めていく。開発手法等については、学習支援・教育開発センター設置の FD 支援部会等を通じて全学で情報共有を行う。</p> <p>(3) DP・CP の実運用により得られる検証結果は、今後の自己点検・評価活動、機関別認証評価における根拠提示等に援用する。</p> <p>(公開形式)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、履修要項、履修の手引き等で公表する。 <p>(維持改訂)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部学科・研究科、センター等において、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。 <p>※各学部のディプロマ・ポリシーは、下記リンクを参照</p>	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>教育目標と学位授与の方針など (公表方法：大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/educational_goal.html</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	同志社大学
設置者名	学校法人同志社

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html
収支計算書又は損益計算書	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html
財産目録	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html
事業報告書	http://www.doshisha.ed.jp/works/report.html
監事による監査報告(書)	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:2019年度重点的に取り組む課題 対象年度:2019年度) (公表方法:大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/news/2019/0412/news-detail-6845.html
中長期計画(名称:同志社大学ビジョン2025、中期行動計画 対象年度:~2025年度) (公表方法:大学ホームページにて公表) http://doshisha-vision2025.jp/

※同志社大学の事業計画についてのみ掲載している。

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

自己点検・評価 (公表方法:大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/accredit/self_inspection/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

機関別認証評価 (公表方法:大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/accredit/organization/organization.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、政策学部 文化情報学部、理工学部、生命医科学部、スポーツ健康科学部、心理学部、 グローバル・コミュニケーション学部、グローバル地域文化学部、 国際教育インスティテュート
教育研究上の目的 (公表方法：大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/educational_goal.html
(概要) 学則第 1 条において、「本大学は、教育基本法にのっとり、学校教育法の定める大学として、学術を教授研究し、あわせてキリスト教的教育の特色を発揮し、国家社会に有用な人物を養成することを目的とする。」と規定し、「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」の 3 つの教育理念に基づき、次の 5 つの教育目標を掲げている。 また、各学部・研究科において、全学の教育理念、教育目標に基づき、人材養成に関する目的、その他教育研究上の目的を学則に規定しており、ホームページにおいても公開している。 【5 つの教育目標】 『高い倫理観と豊かな人間性の育成』 同志社大学は、高い倫理観と幅広い教養をそなえた、品格ある人物を育成する。 『自治自立の精神と行動力の育成』 同志社大学は、批判的・科学的思考力をもって、自ら問題を発見、解決できる自立した人物を育成する。 『生涯を通じて社会に貢献する精神と行動力の育成』 同志社大学は、生涯を通じて真理を探究する精神をそなえ、積極的に市民社会に貢献できる人物を育成する。 『国際社会に対応できる語学力と行動力の育成』 同志社大学は、優れた外国語運用能力をもって、国際社会で広く活躍できる人物を育成する。 『寛容な精神の育成』 同志社大学は、多様な価値観を受容し、世界の平和に貢献できる人物を育成する。 ※各学部の教育研究目的および目指すべき人材(物)像は、上記リンクを参照
卒業の認定に関する方針 (公表方法：大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/educational_goal.html
(概要) 次のとおりディプロマ・ポリシー (DP) を策定し公表している。 (策定単位) ・学部は学科単位、研究科は課程別専攻単位とし、そのなかで複数の学位を授与している場合は、学位プログラム単位に記述することを原則とする。 (記述方針) ・学部学科、研究科専攻が養成する資質・能力について、学力の三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)の要素別に箇条書きに記述する。 ・「～ができる」という表現を基本として簡潔に文章化し、可能な限り到達目標を明示する。

・学位授与のない教育プログラム、複数学部・研究科横断型の教育プログラムの場合は、既に策定されている「同志社大学教育目標」をDPとする。

(運用方針)

(1)DP・CPの一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの適正な機能を検証する指針として適用していく。この過程を通じて、教育の内部質保証システムの確立を目指す。

(2)DPの到達目標の達成度とCPの実効性を測るため、評価指標の開発と設定を進めていく。開発手法等については、学習支援・教育開発センター設置のFD支援部会等を通じて全学で情報共有を行う。

(3)DP・CPの実運用により得られる検証結果は、今後の自己点検・評価活動、機関別認証評価における根拠提示等に援用する。

(公開形式)

・ホームページ、履修要項、履修の手引き等で公表する。

(維持改訂)

・学部学科・研究科、センター等において、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。

※各学部のディプロマ・ポリシーは、上記リンクを参照

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：大学ホームページにて公表)

https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/educational_goal.html

(概要)

次のとおりカリキュラム・ポリシー (CP) を策定し公表している

(策定単位)

・学部は学科単位、研究科は課程別専攻単位とし、そのなかで複数の学位を授与している場合は、学位プログラム単位に記述することを原則とする。

・学位授与のない教育プログラム、複数学部・研究科横断型の教育プログラムの場合は、以下のとおりとする。

・全学共通教養教育センターにおいては、科目区分を単位とする。

・日本語・日本文化教育センターにおいては、カリキュラム全体を単位とする。

・免許資格課程センターにおいては、各課程を単位とする。

・高等研究教育院においては、教育プログラム (グローバル・リソース・マネジメント) を単位とする。

(記述方針)

・DPで明示した資質・能力を実現するためのカリキュラムの編成 (配当科目の内容) と運営方針 (配当単位数、授業実施方法) を簡潔に説明する。

・高校教育から大学教育に至る学力の三要素の連続性・接続性を意識して、各要素との対応関係を示しておく。

(運用方針)

(1)DP・CPの一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの適正な機能を検証する指針として適用していく。この過程を通じて、教育の内部質保証システムの確立を目指す。

(2)DPの到達目標の達成度とCPの実効性を測るため、評価指標の開発と設定を進めていく。開発手法等については、学習支援・教育開発センター設置のFD支援部会等を通じて全学で情報共有を行う。

(3)DP・CPの実運用により得られる検証結果は、今後の自己点検・評価活動、機関別認証評価における根拠提示等に援用する。

(公開形式)

・ホームページ、履修要項、履修の手引き等で公表する。

<p>(維持改訂)</p> <p>・学部学科・研究科、センター等において、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。</p> <p>※各学部のカリキュラム・ポリシーは、上記リンクを参照</p>
<p>入学者の受入れに関する方針</p> <p>(公表方法：大学ホームページにて公表)</p> <p>https://www.doshisha.ac.jp/admissions_undergrad/new/admission_policy/list.html</p>
<p>(概要)</p> <p>本学の学生受入に対する基本理念（アドミッション・ポリシー）は、上述の教育理念に基づいており、1) 専門的・実学的能力を高める上で土台となる、幅広い教養と論理思考能力を育成するために必要な基礎学力を有し、2) 知識の量だけでなく、社会的視野を持ち、大学での学習に対する意欲と熱意があり、3) 多様な背景を持つ者と協働して学ぶ寛容の精神と主体性を持ち合わせ、4) 優れた感性と特性を持った学生を受け入れることを目指し、一般選抜入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験、各種推薦入学試験（指定校制入学試験、法人内諸学校推薦入学試験、推薦選抜入学試験等）、アドミッションズオフィス方式による入学者選抜（AO入試）、社会人特別選抜入学試験、外国人留学生入学試験、転入学・編入学試験（第2年次、第3年次）等、多彩な選抜制度を用意している。</p> <p>※各学部の学生受入に対する基本理念（アドミッション・ポリシー）は、上記リンクを参照</p>

②教育研究上の基本組織に関すること

<p>大学組織図</p> <p>(公表方法：大学ホームページにて公表)</p> <p>https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/organization/university.html</p>
--

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	5人	—					5人
神学部	—	11人	2人	0人	1人	0人	14人
文学部	—	45人	10人	0人	9人	0人	64人
社会学部	—	30人	9人	0人	4人	0人	43人
法学部	—	50人	5人	0人	6人	0人	61人
経済学部	—	36人	7人	0人	3人	0人	46人
商学部	—	29人	18人	0人	7人	0人	54人
政策学部	—	30人	3人	0人	4人	1人	38人
文化情報学部	—	17人	3人	0人	7人	0人	27人
理工学部	—	80人	19人	0人	6人	3人	108人
生命医科学部	—	23人	11人	0人	6人	0人	40人
スポーツ健康科学部	—	12人	4人	0人	7人	1人	24人
心理学部	—	14人	1人	0人	4人	0人	19人
グローバル・コミュニケーション学部	—	12人	8人	0人	7人	0人	27人
グローバル地域文化学部	—	23人	22人	0人	10人	0人	55人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		1559人					1559人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		研究者データベース （公表方法：大学ホームページにて公表） https://kendb.doshisha.ac.jp/search/index.html?lang=ja&template=template1					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
教員による積極的な教育活動を更に活性化することを目的として、各種支援制度を設けている。 https://clf.doshisha.ac.jp/support/development/materials.html 主な支援制度は以下のとおり。							
●教育方法・教材開発費制度 本学における授業改善をさらに促進するために、専任教員を対象として、新たな教育方法および教材開発に必要な費用全般を対象とする補助を行なう制度。							
●教育開発調査活動費制度 本学の教育の質向上のための積極的な調査活動を支援するために、教育開発に関する各種学外企画参加に必要な費用の補助を行うもの。							
●各学部・研究科・センターFD活動費制度 各学部・研究科・センターレベルでのFDに関する組織的な取組みに対して、年間30万円を限度に配分している制度（審査有り）。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
神学部	63人	61人	96.8%	246人	283人	115.0%	—	1人
文学部	705人	689人	97.7%	2750人	2964人	107.8%	—	0人
社会学部	442人	412人	93.2%	1714人	1841人	107.4%	—	0人
法学部	893人	827人	92.6%	3486人	3747人	107.5%	—	0人
経済学部	893人	831人	93.1%	3486人	3728人	106.9%	—	2人
商学部	893人	844人	94.5%	3486人	3697人	106.1%	—	2人
政策学部	420人	411人	97.9%	1640人	1767人	107.7%	—	0人
文化情報学部	294人	322人	109.5%	1148人	1299人	113.2%	—	3人
理工学部	756人	732人	96.8%	2992人	3141人	105.0%	20人	3人
生命医科学部	265人	275人	103.8%	1010人	1105人	109.4%	—	3人
スポーツ健康 科学部	221人	238人	107.7%	862人	941人	109.2%	—	0人
心理学部	158人	155人	98.1%	616人	677人	109.9%	—	0人
グローバル・ コミュニケーション学部	158人	159人	100.6%	616人	647人	105.0%	—	0人
グローバル地 域文化学部	190人	202人	106.3%	740人	849人	114.7%	—	0人
合計	6351人	6158人	97.0%	24792人	26686人	107.6%	20人	14人
(備考) 2018年度より入学定員増のため、収容定員について2019年度学則と本表は一致しない。 理工学部以外は編入学定員を設定せずに、募集を若干名として実施する場合がある。								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
神学部	51人 (100%)	8人 (15.7%)	36人 (70.6%)	7人 (13.7%)
文学部	683人 (100%)	38人 (5.6%)	522人 (76.4%)	123人 (18.0%)
社会学部	469人 (100%)	16人 (3.4%)	406人 (86.6%)	47人 (10.0%)
法学部	822人 (100%)	100人 (12.2%)	627人 (76.3%)	95人 (11.6%)
経済学部	866人 (100%)	11人 (1.3%)	750人 (86.6%)	105人 (12.1%)
商学部	874人 (100%)	10人 (1.1%)	788人 (90.2%)	76人 (8.7%)
政策学部	390人 (100%)	5人 (1.3%)	349人 (89.5%)	36人 (9.2%)
文化情報学部	282人 (100%)	11人 (3.9%)	252人 (89.4%)	19人 (6.7%)

理工学部	839人 (100%)	437人 (52.1%)	374人 (44.6%)	28人 (3.3%)
生命医科学部	204人 (100%)	115人 (56.4%)	78人 (38.2%)	11人 (5.4%)
スポーツ健康科学部	223人 (100%)	8人 (3.6%)	199人 (89.2%)	16人 (7.2%)
心理学部	152人 (100%)	17人 (11.2%)	114人 (75.0%)	21人 (13.8%)
グローバル・コミュニケーション学部	140人 (100%)	0人 (0.0%)	124人 (88.6%)	16人 (11.4%)
グローバル地域文化学部	187人 (100%)	6人 (3.2%)	170人 (90.9%)	11人 (5.9%)
合計	6182人 (100%)	782人 (12.6%)	4789人 (77.5%)	611人 (9.9%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(進学先) 同志社大学大学院、京都大学大学院、大阪大学大学院、奈良先端科学技術大学院大学、神戸大学大学院				
(就職先) 国家公務員(一般職)、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJ銀行、日本生命保険、京都銀行、東京海上日動火災保険、パナソニック、ダイキン工業、村田製作所、デンソー、三菱電機				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>各授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表している。</p> <p>シラバスの記載にあたっては、学生の主体的な科目選択と学習を促進するよう、以下の留意事項を定め、全学的に運用している。</p> <p>※シラバスは、3月下旬の新年度履修登録関係書類配付日(成績通知日)にあわせて、WEB公開している。</p> <p>① 「概要」「到達目標」「授業計画」「授業時間外の学習」「成績評価基準」「評価のポイント」の6項目を必須記載項目とする。予めシラバス書式に記載する「成績評価基準」の評価項目は、学部・研究科・センターFD委員会において決定する。</p>

- ・「概要」は、科目全体の内容、狙い、キーワード、授業の進め方を分かり易く記載する。
履修にあたり、既履修や同時履修が望ましい科目や必要とされる知識や能力がある場合はその旨記載する。
 - ・「到達目標」は、学生を主語に「～ができるようになる」というように、知識、技能、態度について、具体的な到達目標を記載する。
 - ・「授業計画」は、学年暦に定める所定の授業回数を想定したものとし、各回の授業計画を可能な限り具体的に記載する。授業中に評価を実施する場合は、定期試験と区別するために「中間評価」「授業内評価」と記載する。
 - ・「授業時間外の学習」は、予習、復習等の授業時間外に必要な学習について可能な限り具体的に記載し、凡そ必要な学習時間についても記載する。
 - ・「成績評価基準」は、複数の評価項目を使用することを前提とし、各評価項目の最終成績に占める割合を「%」で明記する。
 - ・「評価のポイント」は、評価毎にどのような点が評価のポイントになるか、可能な限り具体的に記載する。試験やレポート等に対するフィードバックの方法（例、「中間評価・レポートの解説は○回目の授業で行う。」「授業内評価・期末試験の解説は授業講評で行う」等）について記載する。
- ② 「テキスト」「参考文献」を使用する場合は必ず記載する。その際、出版元、出版年は必ず明記する。
 - ③ 授業の中でホームページ等を参照する場合は、「参照 URL」にアドレスを必ず明記する。
 - ④ 科目の性格上、上記留意事項による記載が困難なものは、学部・研究科・センターFD委員会において適切な記載方法を定める。
 - ⑤ 担当教員との連絡手段（e-class、オフィスアワー等）に関する情報は「備考」に記載する。
 - ⑥ 授業内容や評価方法に障がい起因する社会的障壁（バリア）が含まれる場合、障がいのある学生が当該科目の履修を回避したり、代替措置の可能性について事前に相談することが可能となるよう留意の上記載する。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）
学修の成果に係る評価については、教員がシラバスに明記した講義のねらい（講義概要）に従って、学生がどこまで講義内容を理解しているかを知るツールとして、あるいはシラバスに明記した到達目標に学生がどこまで近づいているかどうかを確認するツールとして、成績評価（「学習到達度の測定」）を行っている。学生の学習到達度を測定する方法としては、論述試験、課題調査型のレポート試験、講義のキーワードを取り上げた小テスト、対話形式の面接評価、マークシートを使った択一型試験など多様な方法を採用している。多様な講義・授業の実態、たとえば講義形式、演習形式、フィールドワーク形式などに合わせて、あるいは受講生の人数に合わせてさまざまな試験を実施している。卒業の認定に当たっては、ディプロマ・ポリシー（DP）を策定のうえ公表している。また、卒業判定に関しては、学則及び学位規程の規定に従い、各学部教授会において慎重に審議のうえ、学長が決定している。

- (策定単位)
- ・学部は学科単位、研究科は課程別専攻単位とし、そのなかで複数の学位を授与している場合は、学位プログラム単位に記述することを原則とする。
- (記述方針)
- ・学部学科、研究科専攻が養成する資質・能力について、学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）の要素別に箇条書きに記述する。
 - ・「～ができる」という表現を基本として簡潔に文章化し、可能な限りに到達目標を明示する。
 - ・学位授与のない教育プログラム、複数学部・研究科横断型の教育プログラムの場合は、既に策定されている「同志社大学教育目標」をDPとする。
- (運用方針)
- (1) DP・CPの一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの適正な機能を検証する指針として適用していく。この過程を通じて、教育の内部質保証システムの確立を目指す。
 - (2) DPの到達目標の達成度とCPの実効性を測るため、評価指標の開発と設定を進めていく。開発手法等については、学習支援・教育開発センター設置のFD支援部会等を通じて全学で情報共有を行う。
 - (3) DP・CPの実運用により得られる検証結果は、今後の自己点検・評価活動、機関別認証評価における根拠提示等に援用する。
- (公開形式)
- ・ホームページ、履修要項、履修の手引き等で公表する。
- (維持改訂)
- ・学部学科・研究科、センター等において、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
神学部	神学科	124 単位	有	44 単位
文学部	英文学科	124 単位	有	48 単位
	哲学科	124 単位	有	48 単位
	美学芸術学科	124 単位	有	48 単位
	文化史学科	124 単位	有	48 単位
	国文学科	124 単位	有	48 単位
社会学部	社会学科	124 単位	有	48 単位
	社会福祉学科	124 単位	有	48 単位
	メディア学科	124 単位	有	48 単位
	産業関係学科	124 単位	有	48 単位
	教育文化学科	124 単位	有	48 単位
法学部	法律学科	128 単位	有	40 単位
	政治学科	128 単位	有	40 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有	48 単位
商学部	商学科	126 単位	有	40 単位
政策学部	政策学科	124 単位	有	40 単位
文化情報学部	文化情報学科	124 単位	有	48 単位
理工学部	インテリジェント情報工 学科	128 単位	有	48 単位
	情報システムデザイン学 科	128 単位	有	48 単位
	電気工学科	128 単位	有	48 単位

	電子工学科	128 単位	有	48 単位
	機械システム工学科	128 単位	有	48 単位
	エネルギー機械工学科	128 単位	有	48 単位
	機能分子・生命化学科	128 単位	有	48 単位
	化学システム創成工学科	128 単位	有	48 単位
	環境システム学科	128 単位	有	48 単位
	数理システム学科	128 単位	有	48 単位
生命医科学部	医工学科	128 単位	有	48 単位
	医情報学科	128 単位	有	48 単位
	医生命システム学科	128 単位	有	48 単位
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	124 単位	有	44 単位
心理学部	心理学科	132 単位	有	48 単位
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	124 単位	有	44 単位
グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科	124 単位	有	44 単位

※学年により登録上限が異なる場合、1年次の登録上限単位数を記載している。

※国際教育インスティテュートの卒業必要単位数は 124 単位、登録上限単位数は 1 セメスター（半期）あたり 24 単位、GPA 制度採用。

G P A の活用状況 (任意記載事項)	<p>GPA 制度による成績評価 (公表方法：大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/students/curriculum/record.html GPA 制度は現在様々な目的に用いられている。学生に対する個別の学修指導の資料に用いられているだけでなく、奨学金や授業料免除対象者の選定基準、大学院入試選抜基準、派遣留学候補者の選考基準、外国語 honors (外国語科目成績優秀者表彰制度) の出願資格などにも使われている。 GPA 活用参考事例： ・外国語 honors (外国語科目成績優秀者表彰制度) の出願資格 (公表方法：大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/students/curriculum/honors/honors.html ・派遣留学 (大学間協定) プログラムにおける出願要件 (公表方法：大学ホームページにて公表) https://international.doshisha.ac.jp/attach/page/INTERNATIONAL-PAGE-JA-234/117689/file/2019_Manual1.pdf</p>
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)	<p>キャンパスライフに関するアンケート調査 (公表方法：：大学ホームページにて公表) https://clf.doshisha.ac.jp/investigation/investigation.html 本学の学生のバックグラウンドや意識等についてのデータを収集、蓄積することによって、1年次生の特徴および学年進行後の変化を客観的に把握することを目的として、「キャンパスライフに関するアンケート調査」を実施している。</p>

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<p>校地・校舎等、教育研究環境について (公表方法：大学ホームページにて公表) (建物・キャンパス) https://www.doshisha.ac.jp/visitors/index.html (図書館、ラーニング・commons) https://www.doshisha.ac.jp/education/index.html (情報関連施設) https://it.doshisha.ac.jp/equipment/map.html (大学基礎データ集) https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/basic_data/new.html</p>
--

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
神学部	神学科	1年次 855,000円 2年次 879,000円 3年次 884,000円 4年次 889,000円	200,000円	1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円	その他は教育充実費
文学部	英文学科	1年次 855,000円 2年次 879,000円 3年次 884,000円 4年次 889,000円	200,000円	1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円	その他は教育充実費
	哲学科				
	美学芸術学科				
	文化史学科				
	国文学科				
社会学部	社会学科	1年次 855,000円 2年次 879,000円 3年次 884,000円 4年次 889,000円	200,000円	1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円	その他は教育充実費
	社会福祉学科				
	メディア学科				
	産業関係学科				
	教育文化学科				
法学部	法律学科	1年次 855,000円 2年次 879,000円 3年次 884,000円 4年次 889,000円	200,000円	1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円	その他は教育充実費
	政治学科				
経済学部	経済学科	1年次 855,000円 2年次 879,000円 3年次 884,000円 4年次 889,000円	200,000円	1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円	その他は教育充実費
商学部	商学科	1年次 855,000円 2年次 879,000円 3年次 884,000円 4年次 889,000円	200,000円	1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円	その他は教育充実費
政策学部	政策学科	1年次 855,000円 2年次 879,000円 3年次 884,000円 4年次 889,000円	200,000円	1年次 149,000円 2年次 157,000円 3年次 165,000円 4年次 173,000円	その他は教育充実費
文化情報学部	文化情報学科	1年次 912,000円 2年次 934,000円 3年次 941,000円 4年次 948,000円	200,000円	1年次 190,000円 2年次 199,000円 3年次 208,000円 4年次 257,000円	その他は教育充実費及び実験実習料

理工学部	インテリジェント情報工学科	1年次 1,208,000円 2年次 1,245,000円 3年次 1,262,000円 4年次 1,279,000円	200,000円	1年次 303,000円 2年次 346,000円 3年次 389,000円 4年次 401,000円	その他は教育充実費及び実験実習料
	情報システムデザイン学科				
	電気工学科				
	電子工学科				
	機械システム工学科				
	エネルギー機械工学科				
	機能分子・生命化学科				
	化学システム創成工学科				
	環境システム学科				
	数理システム学科				
生命医科学部	医工学科	1年次 1,208,000円	200,000円	1年次 303,000円	その他は教育充実費及び実験実習料
	医情報学科	2年次 1,245,000円		2年次 346,000円	
	医生命システム学科	3年次 1,262,000円		3年次 389,000円	
	4年次 1,279,000円	4年次 401,000円			
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	1年次 912,000円	200,000円	1年次 210,000円	その他は教育充実費及び実験実習料
		2年次 934,000円		2年次 249,000円	
		3年次 941,000円		3年次 278,000円	
		4年次 948,000円		4年次 287,000円	
心理学部	心理学科	1年次 952,000円	200,000円	1年次 193,000円	その他は教育充実費及び実験実習料
		2年次 983,000円		2年次 207,000円	
		3年次 991,000円		3年次 241,000円	
		4年次 999,000円		4年次 285,000円	
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	1年次 952,000円	200,000円	1年次 168,000円	その他は教育充実費
		2年次 983,000円		2年次 177,000円	
		3年次 991,000円		3年次 186,000円	
		4年次 999,000円		4年次 195,000円	
グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科	1年次 855,000円	200,000円	1年次 149,000円	その他は教育充実費
		2年次 879,000円		2年次 157,000円	
		3年次 884,000円		3年次 165,000円	
		4年次 889,000円		4年次 173,000円	
※国際教育インスティテュートの『授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用』は、文学部・社会学部・法学部・経済学部・商学部・政策学部と同額である。					

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<p>a. 学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>学生の学修活動に必要な授業情報や研究者情報を学生個人の登録履修情報にリンクさせて、効率的、効果的に伝えることを目的とした学修支援システム (DUET) を活用している。DUET を利用することで、学生の学修プロセスに、自然に PDCA サイクルが形成され、各授業の学修活動が促進されることになる。DUET は、Plan (履修計画策定と登録)、Do (学修活動と学期末試験受験)、Check (成績・学修成果の確認と分析)、Act (次期履修計画の検討と実行) の各プロセスでより充実した学修を支援するための機能を有している。教員には、出席簿ファイルのダウンロードや、受講者とメッセージのやりとりができるクラス・コミュニケーション機能、受講生同士の交流を促進する掲示板機能、定期試験実施要領問い合わせ、採点、アンケート機能などを提供し、学生とのより深い連携を支援している。</p> <p>※学修支援システム (DUET)</p> <p>https://duet.doshisha.ac.jp/gakusei/html/fb/fb010/FB01001G.html</p>
<p>b. 進路選択に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>自己の適性を見出し、適切な職業を選ぶことができるよう、関連資料の整備、就職進路相談、各種ガイダンス・セミナー開催などを行っている。また、1・2年生向けに「キャリア発見セミナー」やキャリア体験プログラムを実施している。また在学中に企業で就業体験を積むインターンシップも、全学部生を対象に実施している。</p> <p>本学のキャリア支援システム「e-career」には、約 20,000 社の企業情報があり、企業から本学へ提供される求人票、説明会案内などの情報を得ることができる。卒業生の就職データや就職活動体験記も閲覧できる。</p> <p>※キャリアセンター</p> <p>https://career-center.doshisha.ac.jp/</p>
<p>c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>本学では、京田辺・今出川両校地に「カウンセリングセンター (特別支援オフィス)」を設置し、学業や将来の進路、対人関係や健康などについて、日常における様々な相談を受け付けている。また、「特別支援オフィス」をカウンセリングセンター内に開設し、発達障がいなど学生生活において、特別な支援を必要とする本学学生の支援窓口を設けている。</p> <p>※カウンセリングセンター (特別支援オフィス)</p> <p>https://www.doshisha.ac.jp/students/healthcare/counseling.html</p> <p>また、両校地に「障がい学生支援室」を設置し、障がいのある学生が他の学生と等しい条件の下で学生生活を送れるように、講義保障 (ノートテーク、パソコン通訳等) を中心に様々な支援を行っている。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

<p>同志社大学 基礎データ集</p> <p>(公表方法：大学ホームページにて公表)</p> <p>https://www.doshisha.ac.jp/information/overview/basic_data/new.html</p>
